

○大場委員 私からは、宝くじの収入について伺います。

平成二十九年度の一般会計決算の歳入総額は六兆九千六百四十一億円で、七兆円近くにも及ぶ都財政の比較の物差しには、国内の他団体よりも国や外国の財政規模が持ち出されることが多く、都財政の巨大性については改めて申し添えるまでもありません。

一方、歳入の大部分を占める都税収入は、今回の決算で六年連続の増収となり、極めて順調に推移しているものの、今後の見通しとえば、いつ何どき景気の変調により、また国の税制改正などにより、大きな減収局面を迎える場面が生じるのか予断を許さない状況にあります。

こうした中で、地方交付税の不交付団体である都にとって、税収以外の財源確保は重要なテーマであり、宝くじ収入も貴重な財源の一つであります。

しかしながら、このたびの決算では、予算額の六百三十一億円に対し、決算額は四百三十一億円と七割にも満たず、こちらは一目すると、順調とはいいがたいようにも思います。

そこで、平成二十九年度決算の宝くじ収入について、予算の見通しを下回った主な要因も含めて、具体的な状況をお伺いいたします。

○山田主計部長 宝くじは、大きく分けまして全国自治宝くじとブロック宝くじがございます。

全国自治宝くじは、四十七の都道府県と二十の指定都市の六十七団体が共同で発売しております。ジャンボ宝くじや数字選択式宝くじなどがこれに該当するところでございます。

ブロックくじは、全国を四つの地域に区分いたしまして、地域ごとに発売しているもので、都は単独で東京都宝くじを発売しております。

昨年度の宝くじ収入が減少となった要因でございますけれども、秋のジャンボ宝くじ発売時期に台風が直撃いたしまして、購入者の出足が低調となったこと。また、主にジャンボ宝くじにおけますネーミング変更が購入者に浸透し切れなかったことなどによりまして、ジャンボ宝くじやブロック宝くじが大きく減少しているものでございます。

結果といたしまして、都においても、ジャンボ宝くじの収入額は約百二十八億円の減、東京都宝くじの収入額も約二十六億円の減となったところでございます。

○大場委員 平成二十九年度決算における宝くじ収入の詳細な状況は、今の答弁により確認ができました。

一方で、こうした売り上げや収入の低迷が一時的なものなのか、長期的なものなのかによって、打つべき打開策や改善策も変わるものであります。

聞くところによりますと、宝くじは、昭和二十年には発売が開始され、年の瀬には毎年のように、年末ジャンボ宝くじを買い求める行列がニュースで報じられるなど、都民、国民の娯楽としてすっかり定着をしてきましたが、社会経済情勢や娯楽の多様化など、この間、宝くじを取り巻く環境も大きく変化してきたであろうことは想像にかたくありません。

そこで、宝くじの売り上げや収入など、長期的なトレンドや傾向、その背景などについて、具体的に伺います。

○山田主計部長 宝くじの売り上げは、全国ベースで、平成十七年度に過去最大の一兆一千四十七億円を記録しております。その後、一時的には、数字選択式宝くじ、ロト7の導入などによりまして、売り上げが増加したこともございますけれども、近年は徐々に減少いたしまして、平成二十九年度の発売実績は七千八百六十六億円となっております。

同様に、都の宝くじ収入は、平成十八年度の約七百二十三億円をピークに減少に転じまして、平成二十九年度は約四百三十一億円となっております。

その背景といたしましては、委員ご指摘の娯楽の多様化に加えまして、購入者個々の経済事情もあるものと考えております。具体的には、売り上げピーク時の主要購買層でありました団塊の世代の高齢化や年金世代への移行によりまして、購買力が低下したことが一因と考えております。

○大場委員 宝くじの売り上げが、構造的要因もあり、長期的に見ても減少傾向にあることを確認いたしました。

宝くじに関する都民の注目、関心といえば、一等前後賞合わせて十億円など、とかく当せん金にばかり目が向けられがちであります。

しかしながら同時に、先ほど触れたとおり、都にとって貴重な財源の一つであります。都の貴重な財源が減少傾向にあることは頭が痛い話ではありますが、その前に、まずは当せん金以外に何に使われているのか、何の財源となっているのかを明らかにすることも必要であります。

宝くじの広告やCMなどでは、宝くじの収益金は公共事業や社会貢献事業の貴重な財源としても活用していますと見聞きをしておりますけれども、実際のところ、何に使われているのかイメージが湧きにくいのが正直なところであります。

そこで、都は、平成二十九年度決算の宝くじ収入を何に使っているのか、分野や事業など具体的に伺います。

○山田主計部長 平成二十九年度に宝くじ収入が活用された分野や事業は、待機児童解消区市町村支援事業を初めとする少子高齢施策分野に約三百十億円、また、中小河川、公園整備事業に約四十二億円、そのほか都立学校校舎改築等事業に約十二億円を活用しているところでございます。

○大場委員 少子高齢施策や河川、公園の整備を初め、実に多岐にわたる幅広い分野の施策の貴重な財源として活用されていることが確認できました。

であればこそ、このような都民生活にかかわる重要な施策をもっと着実に進めていくためにも、宝くじの売り上げや収入アップにつながる効果的な取り組みや、販売促進のプロモーションなどが急務であることは、財務局の皆様も十分理解をされているはずであります。

先ほど申し添えた、恐らく最も売り上げが大きいであろう年末ジャンボ宝くじも、来月には発売されることでもあります。

そこで、宝くじの売り上げアップに向けて、今後どのように創意工夫を凝らしながら取り組みを進めていくのか、三十年代の取り組み内容も含めて具体的に伺います。

○山田主計部長 宝くじの売り上げ向上に向けては、商品の魅力向上と販売チャンネル強化を中心に進めております。

まず、購入者の商品選択の幅を広げるために、今年度より、宝くじのエントラス商品でありますスクラッチくじにつきましては、賞金条件の異なる商品を三種類同時に発売する取り組みを開始いたしました。

また、ジャンボ宝くじにつきましては、十万円前後の中間賞金帯の当せん本数を増加させまして、購入者に当たる実感を感じてもらう取り組みを行っているところでございます。

さらに、販売チャンネルの強化につきましては、宝くじ公式サイトを通じたインターネット販売の拡充に取り組むとともに、販売プロモーションについても、SNSによる抽せん会情報の発信などを通じまして、購買層の拡大に取り組んでいるところでございます。

引き続きまして、全国の発売団体の協力を得ながら、売り上げ向上に努めてまいりたいと思っております。

○大場委員 宝くじの収入アップを図ることは、一朝一夕の取り組みではなかなか難しいのであるからこそ、宝くじの販売努力は短期的な取り組みだけでなく、同時に中長期も見据えた取り組みが求められます。

宝くじの売り上げの低迷や減少は、都を初めとした自治体の財政運営にも大きな影響を与えかねないものであり、ぜひとも売り上げ向上に向けて、今後ともあらゆる手だてで創意工夫を講じていただきたいことを要望して、質問を終わります。